



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月30日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL http://www.ishiifood.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石井 智康
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部総括 (氏名) 石井 隆 TEL 047 (774) 8748
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,775	△2.1	△39	—	△45	—	△42	—
30年3月期第2四半期	4,879	0.4	△43	—	△50	—	△62	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △30百万円(—%) 30年3月期第2四半期 5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△2.43	—
30年3月期第2四半期	△3.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,906	3,850	43.2
30年3月期	9,085	3,932	43.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,850百万円 30年3月期 3,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,368	△0.2	166	△14.6	160	△5.9	110	△43.4	6.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	18,392,000株	30年3月期	18,392,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	886,971株	30年3月期	886,971株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	17,505,029株	30年3月期2Q	17,506,257株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、豪雨・猛暑・台風等の自然災害が多発し、各地で被害がもたらされました。食品業界においても、農作物への影響や、流通網の停止、工場設備の破損などにより生産及び販売活動にも影響がでております。当社においても主要原材料の粟について、一部地域で台風被害を受け収量減となりましたが、他の地域の粟の買い付けを強化する等の対応を進めました。

当社は「第4創業期を作る」をテーマに掲げ、既存ビジネスの収益構造の改善と新しいビジネスモデルの確立の双方に取り組んでおりますが、食肉加工品等の定番商品においては、価値提案や商品の改善及びニーズ変化への対応の遅れや、自然災害等も影響し、苦戦している状況が続いております。ミートボール群の売上高については概ね前年並みを維持しましたが、ハンバーグ群においては価格競争が厳しく、売上高が減少いたしました。一方、地域食材を使用した商品「千葉白子町の新玉ねぎをつかったハンバーグ」、「茨城筑波山麓の玉ねぎを使ったハンバーグ」、「地域の栗ごはんシリーズ」については好評をいただき売上高が増加いたしました。行政や生産者とのコミュニケーションをより強化して、地域の伝統的な食材を使用したハンバーグやスープ、まぜご飯等を商品として提案することにより、土産物屋、百貨店、高級スーパー等新しいチャンネルとの結びつきも深めております。

生産部門においては、各商品の製造工程の見直しや改善を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億75百万円（前年同期比1億4百万円減）となりました。販売費及び一般管理費が、17億94百万円（前年同期比50百万円減）となり、39百万円の営業損失（前年同期は43百万円の損失）となりました。また、経常損失は45百万円（前年同期は50百万円の損失）となりました。これに、特別利益、特別損失及び法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は42百万円（前年同期は62百万円の損失）となりました。

製品別業績の概況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前第2四半期連結累計期間 (29. 4. 1～29. 9. 30)		当第2四半期連結累計期間 (30. 4. 1～30. 9. 30)		比較増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	趨勢比 %
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	4,393,889	90.0	4,294,444	89.9	△99,444	97.7
惣菜(サラダ・煮物他)	222,255	4.6	227,859	4.8	5,603	102.5
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素 非常食	84,876	1.7	69,937	1.5	△14,938	82.4
地域商品	70,297	1.4	60,720	1.3	△9,577	86.4
配慮食(アレルギー・減塩)	27,276	0.6	53,035	1.1	25,758	194.4
その他	23,958	0.5	23,592	0.5	△365	98.5
合計	56,945	1.2	45,746	0.9	△11,199	80.3
合計	4,879,499	100.0	4,775,336	100.0	△104,163	97.9

食肉加工品において、主力のミートボール群は、低価格のプライベートブランド商品の売上高が1%程度減少し、ナショナルブランド商品はアレンジメニュー提案を軸とした店舗活動を行い、売上高は前年並みとなりました。ハンバーグ群は価格競争の影響により、「1.5倍チキンハンバーグ」及び「チキンハンバーグ」が大手スーパーチェーンを中心に売上高が大きく減少いたしました。この結果、食肉加工品の売上高は前年同期比で97.7%となりました。

炊き込みご飯の素・まぜご飯の素も同様に、新しい価値訴求ができていない商品については売上高が減少し、売上高は前年同期比で82.4%となりました。

惣菜(サラダ・煮物他)においては、生協チャンネルを中心に産直のごぼうを扱っていることを全面に出し、産地の明確化、ごぼうの風味や素材の良さを生かした製造工程、アレンジメニュー提案等が好評をいただき、売上高は前年同期比で102.5%となりました。

地域商品は、「千葉白子町の新玉ねぎをつかったハンバーグ」に続き、「茨城筑波山麓の玉ねぎを使ったハンバーグ」が量販店において好評をいただき、前年から大きく売上高が増加いたしました。また全国の百貨店や高級スーパーにおいては4月に期間限定で、千葉県大多喜町産、京都府京丹波町産、佐賀県唐津市産の筍を収穫後2日以内で加工した筍ご飯を発売しました。栗ごはんについても百貨店等で、9月より京都府京丹波町、茨城県笠間市、埼玉県日高市、千葉県成田市、岐阜県山県市、熊本県やまへ村の6地域の商品販売を開始しました。その結果、売上高は前年同期比194.4%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は89億6百万円（前連結会計年度末比1億78百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1億42百万円、売掛金の増加83百万円、有形固定資産の減少1億25百万円です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は50億56百万円（前連結会計年度末比95百万円減）となりました。主な要因は、買掛金の増加15百万円、未払費用の増加18百万円、未払法人税等の減少40百万円、その他流動負債の減少79百万円です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は38億50百万円（前連結会計年度末比82百万円減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上42百万円、配当金の支払52百万円、その他有価証券評価差額金の減少12百万円、退職給付に係る調整累計額の変動に伴う増加24百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は35億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は18百万円（前年同期は3億50百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失、減価償却費の計上、売上債権の増加、仕入債務の増加及びその他資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は59百万円（前年同期は39百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は64百万円（前年同期は60百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,727,196	3,584,859
売掛金	1,413,271	1,496,409
商品及び製品	97,299	76,033
仕掛品	11,085	22,538
原材料及び貯蔵品	145,980	159,018
その他	40,794	62,564
流動資産合計	5,435,626	5,401,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,234,165	1,184,563
機械装置及び運搬具(純額)	692,577	624,565
工具、器具及び備品(純額)	31,990	26,281
土地	904,052	904,052
リース資産(純額)	90,378	87,870
建設仮勘定	8,100	8,100
有形固定資産合計	2,961,265	2,835,433
無形固定資産	32,337	26,487
投資その他の資産		
投資その他の資産	705,146	692,516
貸倒引当金	△48,916	△48,916
投資その他の資産合計	656,230	643,599
固定資産合計	3,649,833	3,505,521
資産合計	9,085,459	8,906,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,911	556,418
短期借入金	1,330,000	1,330,000
未払費用	750,699	768,857
未払法人税等	53,142	12,348
賞与引当金	76,489	79,734
その他	211,970	132,539
流動負債合計	2,963,213	2,879,898
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
退職給付に係る負債	643,028	634,368
資産除去債務	23,129	23,141
長期末払金	139,894	139,894
その他	83,513	79,537
固定負債合計	2,189,566	2,176,942
負債合計	5,152,779	5,056,841

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,493,803	2,398,751
自己株式	△175,781	△175,781
株主資本合計	3,910,424	3,815,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,340	120,065
退職給付に係る調整累計額	△110,084	△85,333
その他の包括利益累計額合計	22,255	34,732
純資産合計	3,932,679	3,850,103
負債純資産合計	9,085,459	8,906,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,879,499	4,775,336
売上原価	3,077,562	3,020,146
売上総利益	1,801,937	1,755,189
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	301,732	302,771
退職給付費用	35,070	30,846
賞与引当金繰入額	37,656	37,161
支払手数料	113,836	118,648
運搬費	552,529	548,814
販売促進費	233,269	219,948
その他	571,014	536,109
販売費及び一般管理費合計	1,845,110	1,794,301
営業損失(△)	△43,172	△39,111
営業外収益		
受取利息	68	68
受取配当金	1,047	1,029
廃油売却益	7,504	7,352
その他	5,157	5,007
営業外収益合計	13,778	13,458
営業外費用		
支払利息	8,537	8,391
たな卸資産廃棄損	11,950	11,125
その他	568	410
営業外費用合計	21,055	19,926
経常損失(△)	△50,448	△45,579
特別利益		
投資有価証券売却益	—	498
特別利益合計	—	498
特別損失		
固定資産処分損	1,696	408
特別損失合計	1,696	408
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,145	△45,490
法人税等	10,777	△2,952
四半期純損失(△)	△62,922	△42,537
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62,922	△42,537

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△62,922	△42,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,881	△12,275
退職給付に係る調整額	34,323	24,751
その他の包括利益合計	68,204	12,476
四半期包括利益	5,281	△30,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,281	△30,061
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,145	△45,490
減価償却費	168,794	162,995
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,921	3,245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,495	16,090
受取利息及び受取配当金	△1,116	△68
支払利息	8,537	8,391
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△498
固定資産処分損益(△は益)	1,696	408
売上債権の増減額(△は増加)	△321,860	△83,137
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,562	△3,224
仕入債務の増減額(△は減少)	301,097	15,507
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△5,659	△7,330
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,466	△32,860
その他	287,496	△15,063
小計	381,354	18,964
利息及び配当金の受取額	6,614	5,538
利息の支払額	△8,675	△8,413
法人税等の還付額	37	37
法人税等の支払額	△28,734	△34,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,596	△18,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	882
投資有価証券の取得による支出	△1,356	△1,397
有形固定資産の取得による支出	△38,276	△60,296
無形固定資産の取得による支出	△540	—
その他	622	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,550	△59,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	560,000	560,000
短期借入金の返済による支出	△560,000	△560,000
リース債務の返済による支出	△7,713	△11,678
自己株式の取得による支出	△101	—
配当金の支払額	△52,520	△52,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,335	△64,193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,710	△142,336
現金及び現金同等物の期首残高	3,093,251	3,727,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,343,962	3,584,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。